



専門医制度とは誰のためのものなのか

独立行政法人国立病院機構北海道医療センター
救命救急センター救急科
救命救急部長/救命救急センター長
七戸康夫

専門医、とはいったい誰のためのもの、否、社会にいかなる利をもたらすために存在するのでしょうか。

厚生労働省の専門医の在り方に関する検討会報告書(2011)には、『専門医とは「神の手を持つ医師」や「スーパードクター」を意味するのではなく、例えば、「それぞれの診療領域における適切な教育を受けて十分な知識・経験を持ち、患者から信頼される標準的な医療を提供できる医師」と定義することが適当である。』と書かれています。すなわち良質の医療を提供することにより市民の健康福祉の充実に資することを目的としたツールの一つであり、取得する医師の資格や名誉では無いということです。専門医を取得した後にその領域でどのように社会に貢献するかと言うことが本来問題なのであって、取得することが目標であるとか、維持するために学会へ出席を取りに行く、等と言うのはまったく本来の趣旨とは異なるものであると思います。専門医を臨床医としてのゴールにしてはいけないし、維持するのが難しいと言うことは、その領域では専門医としての仕事をしていない、と言うことではないでしょうか。

少し見方を変えるならば、かつての学位、大学院進学との比較が分かりやすいかもしれません。指導教官のもとに行った基礎研究、臨床研究の結果を論文としてまとめ、第三者が評価して学位が与えられるものですが、決してそれは資格や名誉、ゴールでも苦勞に報いる褒美でもなく、科学研究者へのゲートキーに過ぎません。学位を得てからが研究者としてのキャリアの本番であり、学位を取り研究生活を終えてしまうのでは何の意味もありません。学位取得がゴールであった多くの方々が「学位なんて何の意味もないよ」と言います。確かに学位取得を研究生活のゴールにした方々のキャリアには学位は要らないでしょう。と言うよりも、研究生活を続けるのであれば、大学院へ進み研究費を使って学位取得をするのは、本人のみならず社会にとっても時間と資金の浪費であるかもしれません。学位取得後にその領域の論文を一本も書いていない、もしくは指導もしていないのであれば学位はただの紙切れです。

今回の専門医制度の改革においては、あらかじめ定められたプログラムのもとに専門研修指導医が責

任を持って指導し、行った診療実績などの評価を第三者が行って取得可能となるという、不完全ではありますが評価に値する方向転換が行われた、と思っております。ところが新制度開始直前の昨年夏に、それまで居眠りしていた日本医師会と日本病院会がスタートまで数ヶ月という土壇場で、「地域医療が崩壊する」と言う全く専門医の育成とは無関係な理由を突如として唱え始め、卓袱台返しをしてしまいました。これではプロフェッショナル・オートノミーもへったくれもありません。地域医療への貢献、と言う命題は専門医の取得後にこそ課されているものなのです。

私はこれまで救急医学会の新専門医更新対応特別委員会、専門医認定委員会に属し、専門医制度に関わって参りました。日本救急医学会は当初より日本の救急医療を維持し支える人材を育成することが専門研修であると位置付けていました。すなわち救急科専門医たる資質を、アカデミアのドグマに陥ることなく、地域の救急医療を担う標準的な診療能力とともに、メディカルコントロールや病院前医療、災害時医療の知識経験を備えた社会医学的素養をも備えた医師として定義し、単なる診療経験の症例数や学術活動の回数と言う「数値」ではなく、いかに社会に貢献できるかと言う力を問うています。
(<http://www.jaam.jp/html/senmoni/ideal.htm>)

救急科専門医の更新に求められる実績(機構審査中)には、地域の救急医療の維持継続に尽力することが求められています。通常の救命救急診療による実績は当然ですが、その他に地域災害医療コーディネーターや災害訓練への参加、地域医師会における救急医療に関わる役職、ACLSなどのOJT(off the job training)への関わりなど、診療以外における地域救急医療への貢献も十分評価される仕組みとなっています。専門医と言う称号は、取得後にプロフェッショナルとしてどれだけ社会に貢献しうるかを問われるものであり、学会に貢ぐことによって維持するものではないと思います。手前味噌ではありますが救急科専門医の資格とは、その理想を具体的に実現したものであり、これこそが真にその領域の専門医たる仕事であると思います。

もちろん診療領域ごとにその社会的な使命は異なるので、私が述べていることは普遍的に当てはまることでは無いかもしれません。しかし専門医である意義は個人の満足感を得ることではなく、その立場でどれだけ社会貢献が出来るかと言うことに尽きると思います。今回改革が一步後退してしまったことに憂いを抱きますが、何とか正しいスキームで専門研修を構築できるように、今後も継続してこの仕事に関わって行きたいと思っております。